

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

①全般の状況

平成15年度のわが国経済は、年度前半はおおむね横ばいの状況で推移しましたが、後半には輸出や設備投資が増加するなど、景気は徐々に回復してまいりました。

このような情勢のもと、当社の主たる事業である電気事業におきましては、当年度の総販売電力量は1,402億5千万キロワット時と前年度に比べて1.1%の減少となりました。

その内訳を見ますと、「電灯」につきましては、10年ぶりの冷夏と冬場の気温が総じて高く推移したことにより、冷暖房需要が減少したことから、446億6千万キロワット時と前年実績を2.1%下回りました。また、「電力」および自由化の対象である「特定規模需要」につきましては、年度後半に景気の回復傾向が見られましたが、冷暖房需要が減少したことなどから、「電力」は550億3千万キロワット時と前年実績を1.0%下回り、「特定規模需要」は405億6千万キロワット時と前年実績を0.2%下回りました。

一方、電気事業以外の事業におきましては、情報通信、総合エネルギー、生活アメニティといった分野を中心に、事業展開を進めております。

情報通信分野では、昨年12月に㈱ケイ・オプティコムと大阪メディアポート㈱を合併し、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、総合的な情報通信サービスを提供する体制を整えております。その他の事業についても、総合エネルギー分野ではガス事業を中心に、生活アメニティ分野では不動産開発や生活関連サービスにおきまして、各々順調に収益基盤を拡大しております。

②経営成績の分析

○営業利益（事業の種類別セグメントの業績）

[電気事業]

お客さまニーズを先取りした新商品やソリューションの提供により、住宅・産業・空調分野でのシェア拡大を目指しております。当年度は、住宅分野では全電化住宅7.8万件（前年度比+30.2%）、産業・空調分野では業務用複合電化システム1.7千件（前年度比+31.5%）を獲得することができました。

しかしながら、冷暖房需要の減少などにより総販売電力量が1,402億5千万キロワット時と、前年度に比べて15億7千万キロワット時減少（△1.1%）したことに加え、平成14年10月に実施した電気料金引下げが年度を通じて影響したことにより、収入面では、電灯電力料収入が減少し、売上高が2兆3,599億円と、前年度に比べて1,114億円の減収（△4.5%）となりました。

一方、支出面では、早期退職優遇措置に伴う退職給与金の減少や、従業員の減少に伴う給料手当の減少により人件費が減少いたしました。また、出水率が113.4%と豊水により水力発電電力量が増加し、火力発電用の燃料費が減少いたしました。さらに、火力発電所の長期計画停止等による修繕費の削減のほか、経営全般にわたる諸経費の徹底した削減に努めました。これらの削減努力により、営業費用は2兆296億円と、売上高の減少を上回る

1, 255億円の削減(△5.8%)を行うことができました。

以上の結果、営業利益は3,302億円と、前年度に比べて141億円の増益(+4.5%)とすることができました。

[情報通信事業]

(株)ケイ・オプティコムを中核会社として、超高速(100Mbps)から64kbpsまで、また、屋内から屋外まで、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供しております。

収入面では、厳しい競争下にありますますが、積極的な販売活動と大阪メディアポート(株)との合併によるサービスメニューのフルラインアップ化等により、顧客獲得数の増大と売上の拡大を図りました。特に、家庭向けサービスでは、(株)ケイ・オプティコムの「e oホームファイバー」等のインターネット接続サービスの契約件数も平成15年度末で26万件あまりと、前年度末に比べて25.0%増加させることができました。これらに加え、大阪メディアポート(株)の売上高を当期から連結したこと等もあり、売上高は1,137億円と、前年度に比べて374億円の増収(+49.1%)とすることができました。

一方、支出面では、同社の新規連結による費用増があったものの、合併による効率化や諸経費の削減等に努めました結果、営業費用は1,095億円と、前年度に比べて277億円の増加(+33.9%)にとどまりました。

この結果、営業利益は前年度に比べて97億円増加の42億円となり、情報通信事業として初めて、年度で黒字とすることができました。

[その他の事業]

総合エネルギー分野ではガス事業を中心に、生活アメニティ分野では住宅を中心とした不動産開発や生活関連サービスにおいて、それぞれ積極的な事業展開を図っております。

収入面では、ガス事業では、ガスなどの燃料販売において、計画販売量を超える27万トン(天然ガス換算)を達成したことに加え、分散型電源によるエネルギーサービスを拡大したこと、不動産開発では、オール電化をベースに各種グループサービスを加えた分譲・賃貸マンション、戸建住宅の開発を着実に実施したこと等により、その他の事業全体でのグループ外への売上高は1,236億円と、前年度に比べて31億円の増収(+2.6%)とすることができました。これに対し、グループ内の売上高は2,103億円と、前年度に比べて198億円の減収(△8.6%)となったため、売上高合計は3,340億円と、前年度に比べて167億円の減収(△4.8%)となりました。

一方、支出面では、効率化の推進により、営業費用は3,220億円と、前年度に比べて172億円の減少(△5.1%)となりました。

この結果、営業利益は119億円と、前年度に比べて5億円の増益(+4.9%)とすることができました。

以上の結果、各セグメントの営業利益の合計額からセグメント間の内部取引により発生した損益の額を消去した営業利益は、前年度に比べて239億円増益(+7.3%)の、3,494億円の利益を確保することができました。

○経常利益

営業外収益は181億円と、前年度に比べて83億円増加（+85.3%）いたしました
が、売上高と合わせた当期経常収益合計は、電灯電力料収入の減少により

2兆5,583億円と、前年度に比べて666億円の減少（△2.5%）となりました。

営業外費用では、支払利息については、有利子負債の削減や調達金利の低減努力等により
1,029億円と、前年度に比べて100億円低減（△8.9%）することができました。
一方、財務体質強化のため社債の買入消却や珠洲原子力発電所建設計画の凍結に伴う損失の
計上、㈱ケイ・オプティコムと大阪メディアポート㈱の合併に伴う受入資産の評価減など、
後年度負担の軽減に資する取り組みを行ったこと等により、その他の営業外費用は
772億円と、前年度に比べて343億円増加（+80.1%）いたしました。この結果、
営業外費用は1,802億円と、前年度に比べて196億円増加（+12.2%）したもの
の、営業費用と合わせた当期経常費用合計は2兆3,709億円と、前年度に比べて792
億円の減少（△3.2%）となりました。

以上の結果、当期経常利益は1,873億円となり、前年度に比べて126億円の増益
（+7.2%）とすることができました。

○当期純利益

当年度は出水率が113.4%と豊水であったことから、渇水による費用の増加に備える
ため、電気事業法の規定に基づき、渇水準備引当金を83億円引当ていたしました。

また、㈱ケイ・オプティコムの「PHS音声電話サービス」の廃止に伴う費用として
107億円を特別損失に計上いたしました。「PHS音声電話サービス」の廃止については、
他地域のアステルが撤退を始めたことにより、全国サービスが維持できなくなったことに加
え、携帯電話との競争の激化から今後の採算性が見込めないと判断し、廃止を決定したもの
であります。

当期経常利益から以上の費用を差し引いた、税金等調整前当期純利益は1,682億円と
なり、ここから法人税等の税額、法人税等調整額、少数株主利益を加減した当期純利益は
901億円と、前年度に比べて96億円の増益（+12.0%）とすることができました。

③生産・販売の状況

【需給実績】

(単位：百万kWh)

種 別			平成15年度 (平成15年4月～平成16年3月)	平成14年度 (平成14年4月～平成15年3月)	前年度比(%)
発受電電力量	自 社	水 力 発 電 電 力 量	18,539	15,396	120.4
		火 力 発 電 電 力 量	21,947	27,078	81.1
		原 子 力 発 電 電 力 量	76,468	77,459	98.7
	他 社 受 電 電 力 量		27,641 △439	24,379 △122	113.4 359.8
	融 通 電 力 量		17,407 △2,799	17,532 △1,979	99.3 141.4
	揚水発電所の揚水用電力量		△5,649	△4,825	117.1
	合 計		153,115	154,918	98.8
	損 失 電 力 量 等		△12,870	△13,098	98.3
販 売 電 力 量		140,246	141,820	98.9	
出 水 率 (%)		113.4	91.6	—	

- (注) 1. 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。
2. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。
3. 販売電力量の中には自社事業用電力量(平成15年度259百万kWh、平成14年度234百万kWh)を含んでいる。
4. 平成15年度出水率は、昭和47年度から平成13年度までの30カ年平均に対する比である。平成14年度出水率は、昭和46年度から平成12年度までの30カ年平均に対する比である。
5. 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

【販売実績】

契約高

種 別		平成16年3月31日現在	平成15年3月31日現在	前年度比(%)
需要家数 (契約口数)	電 灯	11,730,281	11,628,957	100.9
	電 力	1,358,420	1,379,015	98.5
	計	13,088,701	13,007,972	100.6
契約電力 (kW数)	電 灯	5,228,406	4,640,027	112.7
	電 力	25,988,058	26,378,117	98.5
	計	31,216,464	31,018,144	100.6

(注) 本表には、特定規模需要及び他社販売を含まない。

販売電力量及び料金収入

種 別		平成15年度 (平成15年4月～平成16年3月)	平成14年度 (平成14年4月～平成15年3月)	前年度比(%)
販 売 電 力 量 (千kWh)	電 灯	44,655,178	45,602,930	97.9
	電 力	95,590,732	96,216,881	99.3
	計	140,245,910	141,819,811	98.9
	他 社 販 売	439,489	122,152	359.8
料 金 収 入 (百万円)	電 灯	942,147	993,231	94.9
	電 力	1,355,382	1,425,120	95.1
	遅収加算料金	3,174	3,397	93.4
	計	2,300,704	2,421,749	95.0
	他 社 販 売	3,216	1,394	230.7

- (注) 1. 本表には、特定規模需要を含む。
2. 本表には、下記の電力会社融通(送電分)電力量及び同販売電力料を含まない。
3. 本表及び下記の金額には、消費税等を含まない。

	平成15年度 (平成15年4月～平成16年3月)	平成14年度 (平成14年4月～平成15年3月)	前年度比(%)
融通電力量 (千kWh)	2,798,745	1,979,268	141.4
同上販売電力料(百万円)	24,686	16,511	149.5

④利益配分

当社の単独決算における当期の利益配分につきましては、基本方針に基づき、1株につき50円（うち中間配当25円）の普通配当を実施することといたしました。

⑤財政状態の分析

○キャッシュ・フローの状況

当社及び連結子会社は、経営の効率化によりキャッシュ・フローのさらなる充実を図るとともに、将来の収益基盤拡大につながる新規事業を中心とした投資の推進、ならびに財務体質の強化に積極的に取り組んでおります。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、平成14年10月に実施した電気料金引下げが年度を通じて影響したことに加え、10年ぶりの冷夏ならびに冬場の気温が総じて高く推移したことによる総販売電力量の減少があったものの、経営全般にわたる徹底した効率化の推進などにより、前年度に比べて1,522億円増加（+23.2%）の8,083億円の収入とすることができました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、情報通信事業をはじめとしたその他事業において積極的な設備投資を行う一方、電気事業では一層の効率化を推進したことにより、全体の設備投資額は大きく減少し、前年度に比べて1,009億円減少（△24.7%）の3,086億円の支出にとどめました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、上記により創出したフリー・キャッシュ・フローを有利子負債の削減に充当した結果、前年度に比べて2,467億円増加（+90.9%）の5,180億円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べて184億円減少（△17.7%）の857億円となりました。

（キャッシュ・フロー指標）

	平成15年度	平成14年度
株主資本比率	22.9%	20.9%
時価ベースの株主資本比率	26.1%	22.9%
債務償還年数	4.8年	6.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.0	6.4

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

2. 利払いは連結損益計算書の支払利息から借入金の期限前弁済に伴う手数料を除いている。

○資産・負債・資本の状況

[資産の状況]

株式の時価上昇に伴う有価証券評価差額の増加などにより、投資その他の資産は増加いたしました。主に電気事業において、資産効率の向上を目指し、新規工事を厳選するとともに、工事施工時期や範囲の見直しなどの効率化を徹底して推進し、設備投資額を3,215億円と、前年度に比べて653億円削減(△16.9%)することができました。また、長期計画停止火力機の減価償却を進めたほか珠洲原子力発電所建設計画を凍結し損失を計上するなど、固定資産の圧縮に努めました。

この結果、総資産は7兆1,508億円と、前年度末に比べて2,515億円の減少(△3.4%)とすることができました。

[負債の状況]

設備投資を抑えるなど、経営全般にわたる徹底した効率化の推進により創出したフリー・キャッシュ・フローを有利子負債の削減に優先的に充当した結果、有利子負債残高は、前年度末に比べて4,705億円減少(△10.8%)の3兆8,836億円と、過去最大の削減を図ることができました。

この結果、負債合計は5兆5,064億円と、前年度末に比べて3,355億円の減少(△5.7%)となり、着実に財務体質の強化を図ることができました。

[資本の状況]

前年度を上回る利益を確保したことに加え、株式の時価上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したことなどから、資本合計は1兆6,372億円と、前年度末に比べて891億円増加(+5.8%)いたしました。こうした資本の増加に加え、設備投資の抑制等による資産の圧縮や有利子負債の削減を推進した結果、株主資本比率は22.9%と前年度末に比べて2.0%向上いたしました。

自己株式については、その一部を株式交換に活用いたしました。

なお、平成16年4月には、株主利益の増進と資本効率の向上を図るとともに、市場における当社株式の需給状況を改善することを目的として、買受株数495万株、総額96億円にて自己株式の買受けを実施いたしました。買受けた自己株式については、今後の経営環境の変化などに応じて機動的に株式交換や消却等に活用することとしております。

(2) 次期の見通し

電気事業におきましては、景気は回復傾向にあるものの、企業のストック調整が依然として続いていることや電力小売自由化範囲の拡大に伴う競争の激化が予想されること等から、総販売電力量は、前年度に比べて1.5%減の1,381億キロワット時と想定しております。

一方、電気事業以外の事業におきましては、情報通信事業では、(株)ケイ・オプティコムを中核会社として、F T T Hサービスの魅力を高めるための付加価値サービスの充実や企業向けメニューのフルラインアップ体制による販売促進を図ってまいります。また、総合エネルギーや生活アメニティなどの各分野においても、売上の拡大を図ってまいります。

以上により、連結ベースの売上高は、通期で前年度に比べて2.4%減の約2兆4,800億円、経常利益は2,000億円、当期純利益は1,250億円程度と見込んでおります。

また、中間期につきましては、売上高は約1兆2,800億円、経常利益は1,900億円、当期純利益は1,210億円程度を見込んでおります。

なお、次期の見通しにつきましては、以下のような前提で算出しております。

総 販 売 電 力 量	1,381億キロワット時
為 替 レ ー ト (イ ソ タ ー ハ ン ク)	110円/ドル程度
全 日 本 原 油 C I F 価 格	30ドル/バレル程度
原 子 力 利 用 率	86.8%
出 水 率	100%